



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日
東

上場会社名 サクサホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 6675 URL <https://www.saxa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸井 武士
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 長谷川 正治 (TEL) 03-5791-5511
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	30,793	△15.8	107	△95.3	471	△79.2	1,208	-
2021年3月期	36,561	△7.0	2,288	0.7	2,269	△0.0	△217	-

(注) 包括利益 2022年3月期 1,037百万円(97.1%) 2021年3月期 526百万円(152.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	206.95	-	5.2	1.3	0.3
2021年3月期	△37.31	-	△1.0	6.1	6.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 94百万円 2021年3月期 △60百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	36,917	23,568	63.8	4,036.46
2021年3月期	36,483	23,033	62.6	3,909.56

(参考) 自己資本 2022年3月期 23,568百万円 2021年3月期 22,831百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△1,075	214	42	6,993
2021年3月期	1,903	△1,087	△679	7,808

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	30.00	30.00	175	-	0.8
2022年3月期	-	0.00	-	30.00	30.00	175	14.5	0.7
2023年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2023年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

半導体を中心とした部材調達難に伴う販売機会損失の影響、調達価格高騰による材料費増加の影響について現時点において合理的に算定することが困難であることから、連結業績予想は未定とさせていただきます。連結業績予想につきましては、今後開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	6,244,962株	2021年3月期	6,244,962株
② 期末自己株式数	2022年3月期	405,132株	2021年3月期	404,626株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	5,840,140株	2021年3月期	5,840,477株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,279	△23.6	256	△59.4	211	△56.9	290	-
2021年3月期	1,673	21.2	630	18.4	491	△21.2	△1,421	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	49.75		-					
2021年3月期	△243.45		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	22,895		19,298		84.3		3,305.09	
2021年3月期	22,242		19,183		86.3		3,284.90	

(参考) 自己資本 2022年3月期 19,298百万円 2021年3月期 19,183百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・半導体を中心とした部材調達難に伴う販売機会損失の影響、調達価格高騰による材料費増加の影響について現時点で合理的に算定することが困難であることから、連結業績予想は未定とさせていただきます。連結業績予想につきましては、今後開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。
- ・当社は、2022年5月26日に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様および説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 役員の変動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の期首から、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。この結果、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して大きく減少しており、以下の経営成績に関する説明の売上高については、増減額および前年同期比（％）を記載せずに説明しております。

なお、当該会計基準等を適用したことに伴う当連結会計年度の売上高に与える影響につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、またウクライナ情勢等による経済活動への影響が懸念され、先行きは不透明であり、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

また、当企業グループにおいては、引き続き半導体を中心とした部材調達難と販売機会損失に加え、調達価格の高騰による事業活動への影響がありました。

このような経済環境の中で、当企業グループは、2021年6月に2021年度から2023年度の3か年を計画期間とした中期経営計画（サクサは変わる。）を公表し、2026年3月期には、売上高400億円、営業利益25億円、ROE6.5%以上を長期目標に、3つの戦略「事業を変える。」「財務を変える。」「ガバナンスを変える。」を掲げ、始動いたしました。

「事業を変える。」について、連結子会社であるサクサ株式会社は、中堅・中小企業向けサイバー保険付きUTM（統合脅威管理アプライアンス）「SS6000」シリーズの販売を開始いたしました（2022年2月）。

（成長事業：ITビジネス）

同じく、サクサ株式会社は「調達改革プロジェクト」を新設し、部品の調達難による販売機会損失および調達価格の高騰に、迅速かつ効率的に対応することを目的に活動を開始いたしました（2021年12月）。

また、連結子会社である株式会社システム・ケイは、株式会社アートと車両ナンバー認識システムと入退室管理システムが連携した入退場車両ナンバーシステムを共同開発し、販売を開始いたしました（2022年2月）。また、株式会社アートと日本コンピュータビジョン株式会社と新しいアクセスセキュリティの入退室顔認証システムを共同開発し、販売を開始いたしました（2022年4月）。（成長事業：ビジュアルソリューション）

サクサシステムアメージング株式会社は、サクサ株式会社のSIビジネスと連動し、SI事業の拡大、経営資源の効率化を目的にサクサ株式会社を存続会社とし合併いたしました（2022年1月）。（成長事業：SIビジネス）

「財務を変える。」について、保有資産の有効活用を図るため、政策保有株式の一部売却を実施しました。また、保有不動産の流動化・収益化については、入札結果に基づき優先交渉先を決定し、交渉を開始いたしました（2022年3月）。

「ガバナンスを変える。」について、ガバナンス強化へ向けたグループ再編を実施し、プロダクト事業を展開する中核会社のサクサ株式会社とソリューション事業を展開する中核会社の株式会社システム・ケイとのトップ体制によるグループ経営を開始いたしました（2022年1月）。また、投資家とのコミュニケーション強化に向けて、個人投資家向け会社説明会を実施いたしました（2022年3月）。さらに、今後のさらなる成長に向けて、多様な人材活用による新たな価値を創造し、多様性を受け入れ、相互に認めあう組織風土を醸成していくため、「ダイバーシティ&インクルージョン推進委員会」を新設いたしました（2021年11月）。

当連結会計年度の売上高は、30,793百万円（前年同期は36,561百万円）となりました。売上高のうち、成長事業の売上高は、9,552百万円（前年同期は10,273百万円）となり、コロナ禍に伴う働き方改革を追い風に市場環境は整っておりましたが、資材および部品の調達難によりITビジネスおよびSIビジネスの販売減少となりました。一方、基盤事業の売上高は、21,241百万円（前年同期は26,287百万円）となり、主に、資材および部品の調達難によりボタン電話装置の販売が大幅に減少いたしました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の売上高は2,416百万円減少しており、成長事業の売上高は481百万円、基盤事業の売上高は1,934百万円それぞれ減少いたしました。

利益面では、資材および部品の調達価格の高騰に伴う材料費増加に加え、前期から取組んでいる不適切な会計処理に対応した改善措置実行費用、監査報酬等の増加はありましたが、経常利益が471百万円（前年同期は2,269百万円）、投資有価証券売却益447百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,208百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失217百万円）となりました。

分野別の営業の概況は以下のとおりです。

① ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、21,886百万円（前年同期は24,798百万円）となりました。これは、ビジュアルソリューションの売上増加はありましたが、ボタン電話装置およびITビジネスの売上減少によるものです。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は682百万円減少いたしました。

② セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、8,907百万円（前年同期は11,762百万円）となりました。これは、生産受託の売上が減少したことによるものです。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1,733百万円減少いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の純資産は、配当金の支払い、子会社株式の追加取得をしたことによる非支配株主持分の減少などがありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ535百万円増加し23,568百万円、総資産は433百万円増加し36,917百万円となったことにより、自己資本比率は63.8%となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産では、当連結会計年度末後の受注を見据えた生産および部品の調達難による生産進捗未了による棚卸資産の1,308百万円増加等により流動資産全体で903百万円増加いたしました。

固定資産では、2022年1月に実施したグループ再編後、当社および連結子会社の繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討し、繰延税金資産を計上したことにより319百万円増加しておりますが、無形固定資産がソフトウェアの償却などにより480百万円、投資有価証券が売却等により222百万円、有形固定資産が償却などにより145百万円それぞれ減少したことなどにより、固定資産全体で469百万円の減少となりました。

負債では、資金調達のため借入金が増加しておりますが、未払法人税等が391百万円、未払金が248百万円、それぞれ支払いにより減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末残高に比べ815百万円減少し、6,993百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益による収入はありましたが、部品調達難による生産進捗未了による棚卸資産の増加および売上債権の増加などにより1,075百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出はありましたが、投資有価証券の売却による収入を計上したことにより214百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社である株式会社システム・ケイの株式を追加取得したことによる支出はありましたが、長期借入を行ったことなどにより42百万円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

現時点において、半導体を中心とした部材調達難に伴う販売機会損失の影響、調達価格高騰による材料費増加の影響について、合理的に見積もることが困難であることから、連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）および2023年3月期の配当予想については未定とし、今後開示が可能となった時点ですみやかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,808	6,993
受取手形及び売掛金	8,670	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	9,254
商品及び製品	1,638	1,569
仕掛品	546	615
原材料及び貯蔵品	2,187	3,495
その他	674	500
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	21,523	22,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,998	9,008
減価償却累計額	△7,971	△8,035
建物及び構築物（純額）	1,026	973
機械装置及び運搬具	2,486	2,285
減価償却累計額	△2,284	△2,109
機械装置及び運搬具（純額）	201	175
工具、器具及び備品	5,970	5,699
減価償却累計額	△5,655	△5,451
工具、器具及び備品（純額）	314	248
土地	6,568	6,568
リース資産	11	11
減価償却累計額	△7	△9
リース資産（純額）	3	1
その他	12	13
有形固定資産合計	8,126	7,981
無形固定資産		
ソフトウェア	1,505	1,025
その他	39	39
無形固定資産合計	1,544	1,064
投資その他の資産		
投資有価証券	4,256	4,034
長期前払費用	132	107
繰延税金資産	526	846
その他	528	537
貸倒引当金	△155	△80
投資その他の資産合計	5,288	5,444
固定資産合計	14,959	14,490
資産合計	36,483	36,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,419	4,678
短期借入金	1,056	1,342
未払金	870	621
未払費用	274	239
前受金	240	436
未払法人税等	563	171
未払消費税等	406	261
賞与引当金	952	882
役員賞与引当金	3	14
製品保証引当金	198	231
その他	213	258
流動負債合計	9,200	9,137
固定負債		
長期借入金	1,259	1,520
繰延税金負債	103	117
退職給付に係る負債	2,196	1,894
役員退職慰労引当金	44	38
預り保証金	483	483
その他	162	157
固定負債合計	4,249	4,210
負債合計	13,449	13,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	6,022	5,890
利益剰余金	6,431	7,464
自己株式	△1,250	△1,251
株主資本合計	22,039	22,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	770	664
為替換算調整勘定	8	35
退職給付に係る調整累計額	13	△71
その他の包括利益累計額合計	792	628
非支配株主持分	201	—
純資産合計	23,033	23,568
負債純資産合計	36,483	36,917

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	36,561	30,793
売上原価	24,802	21,596
売上総利益	11,759	9,197
販売費及び一般管理費	9,470	9,090
営業利益	2,288	107
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	102	92
持分法による投資利益	—	94
受取補償金	39	10
受取手数料	2	46
債務免除益	—	119
為替差益	8	4
雑収入	54	63
営業外収益合計	210	434
営業外費用		
支払利息	30	31
支払手数料	31	17
持分法による投資損失	60	—
アレンジメントフィー	87	—
雑支出	20	21
営業外費用合計	229	70
経常利益	2,269	471
特別利益		
固定資産売却益	2	7
投資有価証券売却益	66	447
持分変動利益	—	0
事業譲渡益	—	35
受取和解金	—	100
特別利益合計	68	590
特別損失		
固定資産除却損	11	4
固定資産売却損	—	0
投資有価証券評価損	35	0
減損損失	4	—
過年度決算訂正関連費用	1,941	—
持分変動損失	—	3
弁護士報酬等	—	32
特別損失合計	1,994	40
税金等調整前当期純利益	343	1,022
法人税、住民税及び事業税	450	119
法人税等調整額	97	△298
法人税等合計	548	△178
当期純利益又は当期純損失(△)	△204	1,201
非支配株主に帰属する当期純利益	13	△7
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△217	1,208

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△204	1,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	508	△105
退職給付に係る調整額	193	△84
持分法適用会社に対する持分相当額	29	27
その他の包括利益合計	730	△163
包括利益	526	1,037
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	512	1,045
非支配株主に係る包括利益	14	△7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,836	6,022	6,649	△1,250	22,258
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△217		△217
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△217	△0	△218
当期末残高	10,836	6,022	6,431	△1,250	22,039

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	263	△20	△180	62	199	22,519
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△217
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	507	29	193	730	2	732
当期変動額合計	507	29	193	730	2	514
当期末残高	770	8	13	792	201	23,033

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,836	6,022	6,431	△1,250	22,039
当期変動額					
剰余金の配当			△175		△175
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,208		1,208
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△132			△132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△132	1,033	△0	900
当期末残高	10,836	5,890	7,464	△1,251	22,940

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	770	8	13	792	201	23,033
当期変動額						
剰余金の配当						△175
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						1,208
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						△132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105	27	△84	△163	△201	△365
当期変動額合計	△105	27	△84	△163	△201	535
当期末残高	664	35	△71	628	—	23,568

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	343	1,022
減価償却費	1,171	1,057
減損損失	4	—
のれん償却額	0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37	△75
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49	△70
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△234	△317
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	50	33
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20	△6
受取利息及び受取配当金	△105	△95
支払利息	30	31
為替差損益 (△は益)	△13	△12
持分法による投資損益 (△は益)	60	△94
持分変動損益 (△は益)	—	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△66	△447
投資有価証券評価損益 (△は益)	35	0
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△7
固定資産除却損	11	4
過年度決算訂正関連費用	1,941	—
受取和解金	—	△100
事業譲渡損益 (△は益)	—	△35
売上債権の増減額 (△は増加)	2,202	△583
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△316	△1,308
仕入債務の増減額 (△は減少)	△725	258
その他	△332	△51
小計	4,095	△784
利息及び配当金の受取額	105	95
利息の支払額	△30	△32
過年度決算訂正関連費用の支払額	△1,936	△5
和解金の受取額	—	100
法人税等の支払額	△330	△447
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,903	△1,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△353	△260
有形固定資産の売却による収入	2	25
無形固定資産の取得による支出	△828	△239
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	84	631
事業譲渡による収入	—	35
その他	10	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,087	214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	300
長期借入れによる収入	80	750
長期借入金の返済による支出	△657	△503
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△324
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△174
非支配株主への配当金の支払額	△12	△2
その他	△89	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△679	42
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	148	△815
現金及び現金同等物の期首残高	7,659	7,808
現金及び現金同等物の期末残高	7,808	6,993

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当企業グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1 製品販売の収益認識時点

従来出荷時に収益を認識しておりました顧客への製品販売について、原則として製品の引き渡し時に収益を認識することといたしました。

2 本人代理人

顧客への製品販売における当企業グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識することといたしました。

3 有償受給取引

有償受給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識することといたしました。

4 履行義務への配分

契約において、製品の販売やサービスの提供等の複数の履行義務が含まれる場合、対価を独立販売価格の比率で各履行義務に配分したうえで、製品の販売とサービス提供それぞれの履行義務の充足時点で収益を認識しております。なお、独立販売価格は、類似取引の価格も含めた合理的に入手可能な情報に基づき算出しております。

5 変動対価

当企業グループが製品およびサービスと交換に受け取る対価は固定金額または変動金額の場合があり、変動対価は重要な戻入れが生じない可能性が非常に高い場合のみ認識しております。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,416百万円減少し、売上原価は1,870百万円減少し、営業利益及び経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ179百万円減少しておりますが、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。

また、前連結会計年度において「固定負債」の「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「その他」に表示しておりました453百万円は、「前受金」240百万円と「その他」213百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において「固定負債」の「その他」に表示しておりました645百万円は、「預り保証金」483百万円と「その他」162百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。

また、前連結会計年度において「営業外費用」の「雑支出」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました57百万円は、「受取手数料」2百万円と「雑収入」54百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「雑支出」に表示しておりました52百万円は、「支払手数料」31百万円と「雑支出」20百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,909.56円	4,036.46円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失	△37.31円	206.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は潜在株式調整後1株当たり当期純損失は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△217	1,208
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益又は普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△217	1,208
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,840	5,840

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,033	23,568
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	201	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(201)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	22,831	23,568
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	5,840	5,839

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の変動

2022年4月28日付公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。